

# 健全化比率DB (浦添市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「\*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年	2008(H20)年	2009(H21)年	2010(H22)年	2011(H23)年
			浦添市	浦添市	浦添市	浦添市	浦添市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	3.79	4.39			
	1-002	実質赤字比率 *	3.99	4.60			
	1-003	早期健全化基準(11.25～15%)	-12.56	-12.56			
	1-004	(参考)公営比率 *	15.85	10.73			
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	16.67	11.25			
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	19.64	15.12			
	1-007	連結実質赤字比率 *	20.66	15.85			
	1-008	早期健全化基準(16.25～20%)	-17.56	-17.56			
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	11.40	11.46			
	1-010	実質公債費比率 *	11.85	11.26			
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	12.53	11.87			
	1-012	補正単年度実質公債費比率(本年度)	119.0	110.1			
	1-013	将来負担比率	125.9	116.0			
	1-014	補正将来負担比率	97.2	93.3			
	1-015	修正将来負担比率	102.9	98.3			
	1-016	補正修正将来負担比率	4.94	4.61			
	1-017	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	9.69	9.95			
	1-018	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	7.53	16.35			
	1-019	参考資料 *	2.22	10.99			
	1-020	標準財政規模増減率(5年)	3.82	3.64			
	1-021	補正標準財政規模増減率(5年)	3.23	3.23			
	1-022	人口増減率(5 (本年度/5年前)	都市Ⅲ-3	都市Ⅲ-3			
	1-023	人口増減率(5 (本年度/5年前)					
	1-024	市町村類型等 (前年度市町村類型等)					
	1-025	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	3.79	4.39			
	1-026	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	19.63	15.12			
	1-027	実質公債費比率(3ヵ年平均)	11.3	11.4			
	1-028	将来負担比率	118.9	110.0			
	1-029	実質赤字比率	-	-			
	1-030	連結実質赤字	-	-			
1-031	実質公債費比率(3ヵ年平均)	11.3	11.4				
1-032	将来負担比率	118.9	110.0				
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	3.79	4.39		
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-		
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	3.79	4.39		
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	3.99	4.60		
	2-035	早期健全化基準(11.25～15%)		-12.56	-12.56		
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A (本年度分)	706,196	819,660		
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D (本年度分)	18,616,154	18,670,106		
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C (本年度分)	17,697,423	17,809,577		
	2-039	臨時財政対策債発行可能額	D (本年度分)	918,731	860,529		
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計		
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1～	一般会計等1	実質収支額	666,449	699,380		

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	土地区画整理事	土地区画整理事業特別会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	39,747	120,280			
2-044		一般会計等3	会計名					
2-045		一般会計等3	実質収支額					
2-046		一般会計等4	会計名					
2-047		一般会計等4	実質収支額					
2-048		一般会計等5	会計名					
2-049		一般会計等5	実質収支額					
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062		一般会計等12	会計名					
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	706,196	819,660		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	19.63	15.12		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	19.64	15.12		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	20.66	15.85		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-17.56	-17.56		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	15.85	10.73		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	16.67	11.25		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	3,656,150	2,823,074		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	18,616,154	18,670,106		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	17,697,423	17,809,577		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	918,731	860,529		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	706,196	819,660	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険特	国民健康保険特別会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	390,050	-321,381	
	3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	⑤	⑤	
	3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	老人保健特別会	老人保健特別会計	
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	194,872	69,204		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	②	②		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	介護保険特別会	介護保険特別会計		

3-093	10	公営事業3	実質収支額	14,939	18,888		
3-094	11	公営事業4	事業区分	0	③		
3-095	12	公営事業4	会計名			後期高齢者医療特別会計	
3-096	13	公営事業4	実質収支額		20,201		
3-097	14	公営事業5	事業区分	0	0		
3-098	15	公営事業5	会計名				
3-099	16	公営事業5	実質収支額				
3-100	17	公営事業6	事業区分	0	0		
3-101	18	公営事業6	会計名				
3-102	19	公営事業6	実質収支額				
3-103	20	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104	21	公営事業7	会計名				
3-105	22	公営事業7	実質収支額				
3-106	23	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107	24	公営事業8	会計名				
3-108	25	公営事業8	実質収支額				
3-109	26	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110	27	公営事業9	会計名				
3-111	28	公営事業9	実質収支額				
3-112	29	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113	30	公営事業10	会計名				
3-114	31	公営事業10	実質収支額				
3-115	32	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116	33	公営事業11	会計名				
3-117	34	公営事業11	実質収支額				
3-118	35	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119	36	公営事業12	会計名				
3-120	37	公営事業12	実質収支額				
3-121	38	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122	39	公営事業13	会計名				
3-123	40	公営事業13	実質収支額				
3-124	41	法適1	会計名	水道事業会計	水道事業会計		
3-125	42	法適1	資金不足・剰余額	2,325,224	2,173,948		
3-126	43	法適2	会計名	0	0		
3-127	44	法適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-128	45	法適3	会計名	0	0		
3-129	46	法適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-130	47	法適4	会計名	0	0		
3-131	48	法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132	49	法適5	会計名	0	0		
3-133	50	法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134	51	法適6	会計名	0	0		
3-135	52	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136	53	法適7	会計名	0	0		
3-137	54	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138	55	法適8	会計名	0	0		
3-139	56	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140	57	法適9	会計名	0	0		
3-141	58	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142	59	法適10	会計名	0	0		
3-143	60	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	公共下水道事業	公共下水道事業特別會計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	24,869	42,554		
3-164	81	法非適2	會計名	0	0		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-166	83	法非適3	會計名	0	0		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	會計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	會計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	會計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	0	0		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	會計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	3,656,150	2,823,074		
4-201	実質公債費比率*		四捨五入	(3カ年平均)	11.39814	11.46350		
4-202	実質公債費比率(総務省)		切捨て	(3カ年平均)	11.3	11.4		
4-203	実質公債費比率1*		四捨五入	(前々年度分)	11.06394	11.28184		
4-204	実質公債費比率2*		四捨五入	(前年度分)	11.28184	11.84863		
4-205	実質公債費比率3*		四捨五入	(本年度分)	11.84863	11.26002		
4-206	補正単年度実質公債費比率*			(本年度分)	12.53354	11.86745		
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(前々年度分)	1,791,890	1,915,756		
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(前年度分)	1,915,756	1,992,042		
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(本年度分)	1,992,042	1,893,060		
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前々年度分)	17,867,697	18,654,731		
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前々年度分)	16,751,145	17,642,104		
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前々年度分)	1,116,552	1,012,627		
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(前々年度分)	1,671,932	1,673,848		
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前年度分)	18,654,731	18,616,154		
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前年度分)	17,642,104	17,697,423		
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前年度分)	1,012,627	918,731		
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(前年度分)	1,673,848	1,803,728		
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(本年度分)	18,616,154	18,670,106		
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(本年度分)	17,697,423	17,809,577		
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(本年度分)	918,731	860,529		
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(本年度分)	1,803,728	1,857,881		
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)		(前々年度分)	3,125,322	3,272,591		
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額		(前々年度分)				
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額		(前々年度分)	0	0		
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の発行額		(前々年度分)	238,798	203,263		
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額		(前々年度分)	99,623	113,645		
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの		(前々年度分)	0	0		
4-228		⑦ 一時借入金の利子		(前々年度分)	79	105		
4-229		⑧ 特定財源の額		(前々年度分)				
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	675,000	649,145		
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	302,788	219,032		
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額		(前々年度分)	694,144	805,671		
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)		(前々年度分)	0	0		
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	0	0		
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	0	0		
4-236		⑮ 標準税収入額等		(前々年度分)	12,974,475	14,106,555		
4-237		⑯ 普通交付税額		(前々年度分)	3,776,670	3,535,549		
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額		(前々年度分)	1,116,552	1,012,627		
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債		(前々年度分)	0	0		
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0		
4-242			国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	0	0		
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	0	0		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0	
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	0	0	
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	0	0	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	3,272,591	3,332,741	
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)			
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	0	0	
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	203,263	358,436	
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	113,645	98,547	
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	105	6,046	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)			
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	649,145	617,556	
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	219,032	221,189	
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	805,671	964,983	
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(前年度分)	0	0	
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	0	0	
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	0	0	
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	14,106,555	14,310,190	
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	3,535,549	3,387,233	
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	1,012,627	918,731	
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0	
4-267		⑥の内訳			
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0	
4-269		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0	
4-270		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	0	0	
4-271		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0	
4-272		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	0	0	
4-273		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)	0	0	
4-274		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)	0	0	
4-275		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	0	0	
4-276		利子補給に係るもの(前年度分)	0	0	
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	3,332,741	3,354,739	
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)			
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	0	0	
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	358,436	300,500	
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	98,547	94,819	
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	883	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	6,046	0	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)			
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	617,556	562,490	
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	221,189	225,491	
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	964,983	983,074	
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(本年度分)	0	86,826	
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	0	0	
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	0	0	
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	14,310,190	14,327,688	
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	3,387,233	3,481,889	
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	918,731	860,529	
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0	
4-294		⑥の内訳			
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0	
4-296		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0	
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	0	0	

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		883			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	0	0			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	0	0			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	118.996	110.093		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	118.9	110.0		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	125.875	116.032		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	97.250	93.301		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	102.871	98.335		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	44,189,518	43,862,719		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	24,183,333	25,353,620		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	20,006,185	18,509,099		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	18,616,154	18,670,106		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	17,697,423	17,809,577		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	918,731	860,529		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	1,803,728	1,857,881		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	16,812,426	16,812,225		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高		34,449,276	33,705,835	
	5-317	に用いた、将来負担		債務負担行為に基づく支出予定額		161,363	163,135	
	5-318	額等の算出に係る基		公営企業債等繰入見込額		2,433,029	2,766,691	
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額		1,080,866	759,429	
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額		5,661,780	5,411,406	
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	403,204	1,056,223	
	5-322			地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	391,670	1,043,052		
	5-324			第三セクター等	11,534	13,171		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金		1,403,000	2,898,176	
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	700,468	581,509	
	5-329				うち都市計画税	0	0	
	5-330			基準財政需要額算入見込額		22,079,865	21,873,935	
5-331		A	将来負担額	合計	44,189,518	43,862,719		
5-332		B	充当可能財源等	合計	24,183,333	25,353,620		
5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	20,006,185	18,509,099		
5-334		D	算入公債費等の額	合計	1,803,728	1,857,881		
5-335		C-D	将来負担比率算定の方母の額	合計	16,812,426	16,812,225		
参考比率	6-336		実質黒字比率(+ )又は 実質赤字比率(-)		3.79	4.39		
	6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+ )又は 連結実質赤字比率(-)		19.63	15.12		
	6-338	(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		11.3	11.4		
	6-339		将来負担比率		118.9	110.0		
	6-340		実質赤字比率	-	-			
	6-341	総務省 公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
	6-342		実質公債費比率(3ヵ年平均)		11.3	11.4		
	6-343		将来負担比率		118.9	110.0		
	6-344	参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		2.17	2.49		
	6-345	⇒ 歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		11.21	8.58		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		6.11	5.76			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		61.37	56.28			

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	3.33	3.66		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	17.24	12.61		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	9.40	8.46		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	94.36	82.68		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	4.92	5.66		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	25.46	19.50		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	13.87	13.08		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	139.34	127.85		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	6.45	7.46		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	33.41	25.69		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	18.20	17.23		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	182.82	168.43		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	6.46	7.43		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	33.43	25.60		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	18.21	17.17		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	182.92	167.83		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	706,196	819,660		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	3,656,150	2,823,074		
6-366		実質公債費負担額	1,992,042	1,893,060		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	20,006,185	18,509,099		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	32,601,505	32,885,829		
6-369		(2)歳入一般財源等	21,201,742	22,386,872		
6-370		(3)基準財政需要額	14,357,900	14,477,259		
6-371		(4)基準財政収入額	10,942,972	10,989,022		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	109,373	110,285		
対前年増減	7-373 実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率		0.60		
	7-374 対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		0.61		
	7-375	早期健全化基準		0.00		
	7-376 (参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		-5.12		
	7-377 対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		-5.42		
	7-378 連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		-4.52		
	7-379 対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		-4.81		
	7-380	早期健全化基準		0.00		
	7-381 実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)		0.07		
	7-382 対前年増減*	単年度実質公債費比率		-0.59		
	7-383	補正単年度実質公債費比率		-0.67		
	7-384 将来負担比率	将来負担比率		-8.90		
	7-385 対前年増減*	補正将来負担比率		-9.84		
	7-386	修正将来負担比		-3.95		
	7-387	補正修正将来負担比率		-4.54		
	7-388 健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		113,464		
	7-389 対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		-833,076		
	7-390	実質公債費負担額		-98,982		
	7-391	将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		-1,497,086		
	7-392 健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		53,952		
	7-393 対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		112,154		
	7-394	臨時財政対策債発行可能額		-58,202		
	7-395 参考比率分母	歳入総額		284,324		
	7-396 対前年増減*	歳入一般財源等		1,185,130		
	7-397	基準財政需要額		119,359		
	7-398	基準財政収入額		46,050		



団体指定・健全化比率DB

浦添市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館  
<http://zaisei.net/>